

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 元旦ビューティ工業株式会社

【英訳名】 GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船木亮亮

【本店の所在の場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 室岡正己

【最寄りの連絡場所】 神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21

【電話番号】 0466(45)8771(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 室岡正己

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期累計期間	第43期 第2四半期累計期間	第42期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,269,777	3,764,790	8,839,174
経常利益又は経常損失()	(千円)	188,214	32,965	246,292
四半期純損失() 又は当期純利益	(千円)	201,412	75,206	166,497
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,266,921	1,266,921	1,266,921
発行済株式総数	(千株)	7,716	7,716	7,716
純資産額	(千円)	1,570,033	1,846,942	1,937,891
総資産額	(千円)	6,100,349	6,760,650	6,619,869
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利 益金額	(円)	26.23	9.79	21.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			2.00
自己資本比率	(%)	25.7	27.3	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	591,850	773,630	485,251
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	42,076	33,366	105,693
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	400,707	781,414	467,945
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	217,303	336,552	362,135

回次		第42期 第2四半期会計期間	第43期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.16	12.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第42期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期第2四半期累計期間及び第43期第2四半期累計期間では、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における日本経済は、復興関連投資やエコカー補助金再開の効果はあるものの、海外経済の減速や日中摩擦を受け、景気の足踏状態ないしは後退局面にはいりました。

また、建設業界においては、2011年度第3次補正予算の執行が本格化したことから、東日本大震災の被災地を中心に公共投資が増加しており、市場環境は緩やかな回復方向にあるものの、企業収益の下振れなどを受けて民間設備投資の足取りは弱いものでした。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,764百万円（前年同期比15.1%増）となり、その内訳は製品売上高が2,320百万円（前年同期比18.5%増）、請負工事高が1,444百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

損益面におきましては、営業損失は9百万円（前年同期は156百万円の損失）、経常損失は32百万円（前年同期は188百万円の損失）となりました。また、特別損失として、投資有価証券評価損を55百万円計上した反面、繰延税金資産の増加による法人税等調整額26百万円を計上したことから、四半期純損失は75百万円（前年同期は201百万円の損失）となりました。

なお、当社の売上高は建設業界固有のマーケット特性により、事業年度の後半に著しく増加する傾向にあり、よって、当第2四半期の営業利益・経常利益及び四半期純利益はマイナスになっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ140百万円増加し6,760百万円となりました。その主な要因としては、債権回収により売上債権が75百万円減少、未収入金が65百万円減少した反面、今後の売上高増加見込に伴い、たな卸資産が303百万円増加したことなどによります。

負債合計は、仕入債務の支払により492百万円減少しましたが、借入金が運転資金の借入れ等により820百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ231百万円増加し4,913百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払い15百万円及び当第2四半期累計期間の四半期純損失の計上の影響により、前事業年度末に比べ90百万円減少し1,846百万円となり、自己資本比率は27.3%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ25百万円減少し336百万円となりました。なお、資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前四半期純損失88百万円を計上、仕入債務が492百万円減少し、たな卸資産が303百万円増加したことなどにより、773百万円（前年同期は591百万円）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、機械設備などの取得による支出20百万円、ソフトウェアの取得による支出16百万円などにより、33百万円（前年同期は42百万円）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、金融機関からの借入金実行が4,650百万円、借入金返済が3,829百万円あったことなどにより、781百万円（前年同期は400百万円）となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は60,201千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,716,063	7,716,063	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	7,716,063	7,716,063		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		7,716,063		1,266,921		

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
船木 元旦	神奈川県藤沢市	1,986	25.7
船木商事有限公司	神奈川県藤沢市亀井野403	724	9.4
船木 清子	神奈川県藤沢市	631	8.2
全国元旦代理店持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	547	7.1
元旦ビューティ工業株式会社 従業員持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	329	4.3
関東甲信越元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	302	3.9
元旦取引先持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	289	3.8
日鉄住金鋼板株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目5-6	251	3.3
東北北海道元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	228	3.0
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式 会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	165	2.1
計		5,454	70.7

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,638,000	7,638	
単元未満株式	普通株式 38,063		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,716,063		
総株主の議決権		7,638	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業株式 会社	神奈川県藤沢市湘南台 1 - 1 - 21	40,000		40,000	0.52
計		40,000		40,000	0.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,220	359,639
受取手形及び売掛金	2 1,338,338	2 1,334,288
完成工事未収入金	643,998	572,564
製品	290,640	402,065
仕掛品	8,807	8,987
未成工事支出金	77,704	138,266
原材料	461,156	592,902
その他	310,867	303,524
貸倒引当金	2,601	2,460
流動資産合計	3,514,132	3,709,778
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	582,483	563,309
機械及び装置（純額）	211,491	190,684
土地	1,795,133	1,795,133
その他（純額）	102,395	126,164
有形固定資産合計	2,691,503	2,675,292
無形固定資産		
投資その他の資産	27,614	42,079
その他	546,080	492,422
貸倒引当金	159,461	158,922
投資その他の資産合計	386,618	333,500
固定資産合計	3,105,737	3,050,871
資産合計	6,619,869	6,760,650
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,152,688	2 1,613,389
工事未払金	244,843	291,340
短期借入金	843,257	1,442,372
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	29,367	17,256
製品保証引当金	36,272	38,271
その他	313,402	244,407
流動負債合計	3,654,831	3,682,037
固定負債		
社債	145,000	127,500
長期借入金	551,860	773,610
退職給付引当金	311,331	316,658
その他	18,954	13,902
固定負債合計	1,027,146	1,231,670
負債合計	4,681,977	4,913,707

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金	686,684	596,124
自己株式	15,482	15,640
株主資本合計	1,938,123	1,847,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231	462
評価・換算差額等合計	231	462
純資産合計	1,937,891	1,846,942
負債純資産合計	6,619,869	6,760,650

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,269,777	3,764,790
売上原価	2,344,015	2,581,190
売上総利益	925,762	1,183,600
販売費及び一般管理費	₁ 1,082,406	₁ 1,192,985
営業損失()	156,644	9,385
営業外収益		
受取配当金	3,021	4,521
仕入割引	1,336	1,246
その他	3,265	5,805
営業外収益合計	7,623	11,573
営業外費用		
支払利息	22,592	16,852
手形売却損	5,886	7,757
その他	10,715	10,543
営業外費用合計	39,193	35,153
経常損失()	188,214	32,965
特別損失		
固定資産除却損	15	-
投資有価証券評価損	-	55,302
特別損失合計	15	55,302
税引前四半期純損失()	188,230	88,268
法人税、住民税及び事業税	13,182	13,126
法人税等調整額	-	26,187
法人税等合計	13,182	13,061
四半期純損失()	201,412	75,206

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	188,230	88,268
減価償却費	83,952	73,047
貸倒引当金の増減額(は減少)	691	679
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,107	5,326
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,703	1,999
受取利息及び受取配当金	3,118	4,591
支払利息	22,592	16,852
売上債権の増減額(は増加)	331,757	76,021
たな卸資産の増減額(は増加)	121,603	303,913
仕入債務の増減額(は減少)	498,570	492,802
その他	173,459	18,140
小計	545,968	735,149
利息及び配当金の受取額	3,139	4,607
利息の支払額	24,162	17,786
法人税等の支払額	24,859	25,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,850	773,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,627	20,184
有形固定資産の売却による収入	-	7,875
無形固定資産の取得による支出	-	16,863
投資有価証券の取得による支出	20,000	-
貸付金の回収による収入	1,332	981
その他	6,781	5,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,076	33,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000,000	4,100,000
短期借入金の返済による支出	1,200,000	3,400,000
長期借入れによる収入	-	550,000
長期借入金の返済による支出	359,364	429,135
その他	39,928	39,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,707	781,414
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	233,219	25,583
現金及び現金同等物の期首残高	450,522	362,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 217,303	1 336,552

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	2,005,057千円	1,259,849千円

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	20,831千円	2,578千円
支払手形	101,062 "	72,394 "
割引手形	134,376 "	111,148 "

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
広告宣伝費	37,403千円	30,681千円
販売促進費	20,407 "	28,448 "
給料・賞与	441,375 "	486,514 "
退職給付費用	13,688 "	14,739 "
製品保証引当金繰入額	7,919 "	5,131 "
貸倒引当金繰入額	691 "	679 "
減価償却費	12,814 "	16,455 "

売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の後半に売上高が著しく増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	240,384千円	359,639千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	23,080 "	23,086 "
現金及び現金同等物	217,303千円	336,552千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,357	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,352	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	26円23銭	9円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	201,412	75,206
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	201,412	75,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,677	7,676

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

元旦ビューティ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。